

# 平成21年度 上越市の給与・定員管理等について

平成22年3月公表

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (20年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 19年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
20年度	206,124	102,748,388	1,584,209	17,112,383	16.7	17.8

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

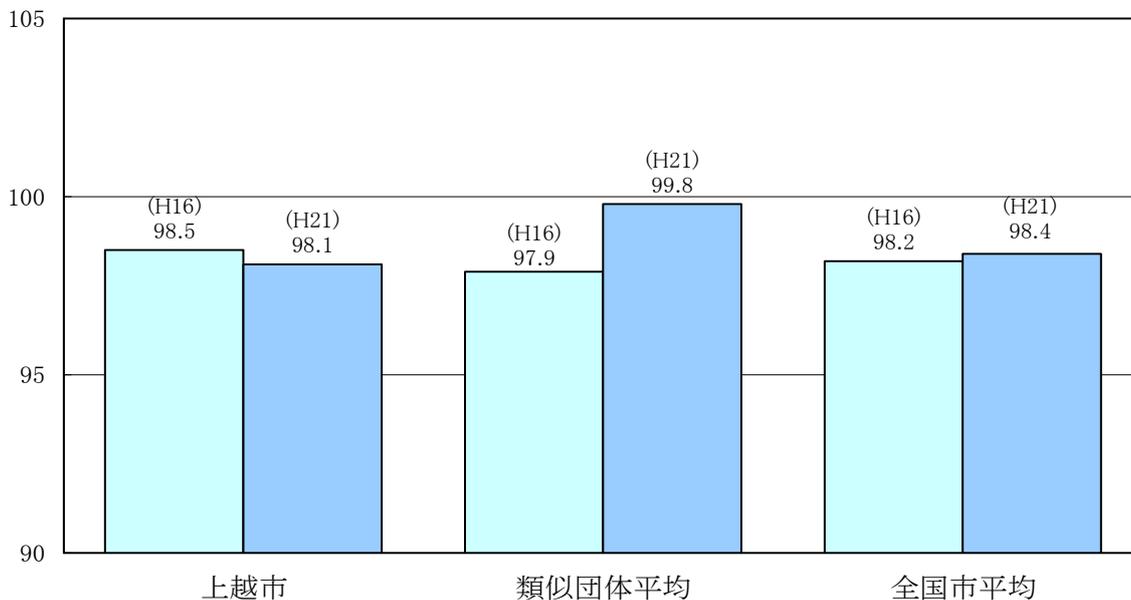
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
20年度	1,880	7,300,693	1,079,027	2,933,611	11,313,331	6,018	7,003

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、平成20年4月1日現在の人数である。

### (3) 特記事項

なし

### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成21年4月1日現在）

#### ① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
上越市	42.09 歳	334,602 円	394,186 円	365,729 円
新潟県	43.00 歳	347,052 円	417,394 円	377,037 円
国	41.05 歳	325,521 円	—	391,770 円
類似団体	43.04 歳	343,829 円	438,093 円	399,057 円

#### ② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似業種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
上越市	50.05歳	238人	315,676円	331,681円	327,963円	—	—	—	—
うち調理員	50.06歳	153人	315,280円	329,394円	326,827円	調理士	41.09歳	239,300円	1.38
うち用務員	49.05歳	71人	308,687円	327,017円	321,567円	用務員	54.05歳	214,000円	1.53
うち自動車運転手	54.04歳	14人	355,443円	380,318円	375,770円	自家用自動車 運転者	51.04歳	241,400円	1.58
新潟県	48.00歳	601人	349,238円	393,356円	378,357円	—	—	—	—
国	49.02歳	4,429人	285,548円	—	322,737円	—	—	—	—
類似団体	46.03歳	233人	325,214円	389,707円	366,513円	—	—	—	—

区分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
上越市	—	—	—
うち調理員	5,238,038円	3,218,300円	1.63
うち用務員	5,125,502円	3,027,000円	1.69
うち自動車運転手	5,933,958円	3,472,600円	1.71

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成18～20年の3ヶ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

#### ③ 税務職（上越市では、本庁税務担当課に勤務する職員及び区総合事務所の税務担当職員）

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
上越市	41.07 歳	320,619 円	389,534 円	345,068 円
国	42.06 歳	378,895 円	—	447,298 円
類似団体	39.04 歳	309,773 円	410,987 円	352,369 円

※ 国の税務職は、税務署に勤務する職員

④福祉職(上越市では、保育園に勤務する保育士)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
上越市	41.07 歳	309,778 円	324,223 円	317,643 円
国	39.06 歳	316,871 円	—	360,094 円
類似団体	41.06 歳	319,008 円	370,896 円	351,974 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成21年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。  
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。  
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(平成21年4月1日現在)

区 分		上 越 市	新 潟 県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	178,800 円	172,200 円
	高 校 卒	140,100 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	137,200 円	141,900 円	—
	中 学 卒	125,400 円	129,200 円	—

(注) 税務職及び福祉職共に初任給の状況は、一般行政職と同じである。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成21年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	277,964 円	319,562 円	370,317 円
	高 校 卒	227,700 円	272,425 円	309,444 円
技能労務職	高 校 卒	222,900 円	262,000 円	284,600 円
	中 学 卒	—	—	—

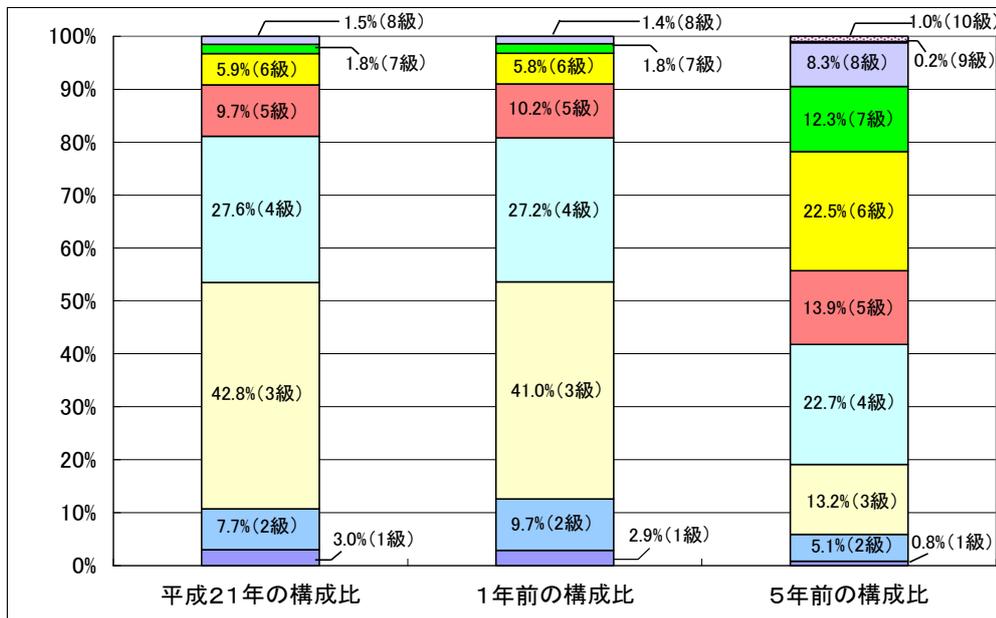
- (注) 1 税務職の状況は、異動に伴い市民税課等へ配属が変わるものであり、一般行政職と同じである。  
 2 福祉職(保育士)は、経験年数区分の該当者が少数のため掲載していない。  
 3 「—」は、該当者なし。

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成21年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事、技師	34 人	3.0 %
2 級	主事、技師	88 人	7.7 %
3 級	係長、班長、主任、主事、技師	490 人	42.8 %
4 級	副参事、係長、班長、主任	316 人	27.6 %
5 級	参事、副課長、副参事、グループ長	111 人	9.7 %
6 級	課長、総合事務所次長、参事	68 人	5.9 %
7 級	課長、総合事務所長	21 人	1.8 %
8 級	部長	17 人	1.5 %

- (注) 1 上越市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 5年前（平成16年）は10級制であるが、給与構造改革により平成18年に8級制に変更している。  
 （旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

#### (2) 昇給への勤務成績の反映状況

所属長からの成績証明に基づき昇給を行っておりますが、評価方法や給与への反映方法を見直した上で人事考課制度を再構築し、将来的には昇給にも反映させる予定です。

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

上越市	新潟県	国
1人当たり平均支給額(20年度) 1,581 千円	1人当たり平均支給額(20年度) 1,742 千円	—
(20年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 ( 1.60 )月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 0.75 )月分	(20年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 ( 1.60 )月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 0.75 )月分	(20年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 ( 1.60 )月分 勤勉手当 1.50 月分 ( 0.75 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### 【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

平成17年12月から平成20年6月まで、管理職を対象に評価結果を勤勉手当の支給に反映させていましたが、現在、人事考課制度を一時休止し、評価方法や給与への反映方法について、制度内容の見直しを行っています。

##### (2) 退職手当（平成21年4月1日現在）

上越市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	
(退職時特別昇給)	無				
1人当たり平均支給額	9,844 千円	25,019 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成20年度に退職した職員に支給された平均額である。

##### (3) 地域手当

###### (平成21年4月1日現在)

支給実績(20年度決算)		6,905 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)		491,376 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京都特別区	17 %	2 人	17 %
医療職給料表の適用を受ける職員	14 %	4 人	14 %

(注) 1 支給実績及び支給職員1人当たり平均支給年額は、平成20年度における地域手当の額である。

2 支給職員1人当たり平均支給年額は、東京都特別区の1人当たりの額である。

###### (平成22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
東京都特別区	18 %	18 %
医療職給料表の適用を受ける職員	15 %	15 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当（平成21年4月1日現在）

支給実績(20年度決算)		40,127 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)		542,261 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(20年度)		3.8 %	
手当の種類(手当数)		13 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
滞納処分手当	収納課の職員	滞納による物件の差押え等	1件 300円
社会福祉業務手当	福祉課、高齢者福祉課等の職員	社会福祉業務のケースワーク	月額 4,000円(福祉課援護係) 日額 200円(ケースワークに従事した日)
行旅死病人取扱手当	福祉課の職員	行旅死亡人及び行旅病人の取扱い	1件 3,000円(死亡人) 1件 1,200円(病人)
感染症防疫手当	健康づくり推進課等の職員	汚染区域における感染症又は感染症の疑いのある患者又は動物の救護、指導、消毒等の作業	1日 250円
清掃手当	生活環境課等の職員	廃棄物又はし尿を処理する業務	1日 450円
動物飼育手当	水族博物館の職員	水族博物館の動物飼育及び動物の死体処理業務	月額 1,700円
技術職調整手当	建築士、電気主任技術者などの資格を有する職員	特定の資格を有し、直接これらの業務に従事	月額 2,000円
用地交渉手当	用地交渉に従事した職員	用地の取得等のため、当該所有者等と直接交渉する業務	1日 200円
潜水手当	潜水作業に従事した職員	潜水器具を着用しての潜水作業	1日 250円
医師手当	医師及び歯科医師	医療業務	月額 280,000円
診療手当	医師及び歯科医師	診療業務	1件 2,000円(時間外の診療業務) 1件 1,000円(時間内の往診業務) 1件 5,000円(時間外の往診業務)
医療業績手当	医師及び歯科医師	医療業務	月額 25,000円から300,000円
災害応急作業等手当	全職員	重大な災害の発生等により、立入りの制限等の措置が採られた区域において業務に従事	1日 600円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(20年度決算)	379,298 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	224 千円
支給実績(19年度決算)	455,007 千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	251 千円

(6) その他の手当 (平成21年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (20年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (20年度決算)	職員全体に 占める手当 支給職員の 割合 (20年度)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 ・配偶者：13,000円 ・配偶者以外：各6,500円 配偶者のない職員の場合の1人目の子等：11,000円 ・特定年齢の子：加算5,000円 (16歳年度初め～22歳年度末)	同じ		214,656千円	235,368円	46.1%
住居手当	借家・借間又は自宅に居住する職員に支給 ・借家・借間居住職員：最高27,000円 (月額12,000円を超える家賃を支払っている職員) ・自宅居住職員 新築又は購入した場合5年間に限り2,500円	同じ		67,754千円	199,864円	17.1%
通勤手当	交通機関利用及び自動車等の交通用具使用職員に支給 ・公共交通機関利用者 6か月定期券等の価格により一括支給(ただし、1か月55,000円が支給限度額) ・自動車等の交通用具使用者 通勤距離に応じた月額支給(2,500円から32,900円)	一部異なる	交通用具使用者の距離区分及び支給額 国は2,000円から24,500円	121,375千円	74,831円	82.0%
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 <支給額の例> 部長等 84,100円 総合事務所長等 64,900円 課長等 56,200円 副課長等 39,600円 副参事 29,600円	同じ		150,699千円	584,106円	13.0%
管理職員特別勤務手当	管理又は監督の地位にある職員が、臨時又は緊急の必要等により、週休日又は休日等に勤務した場合に支給 ・管理職手当の適用区分に応じて、勤務一回につき支給 部長相当職：11,000円 課長相当職：10,000円 副課長相当職：7,000円	一部異なる	国は6,000円から18,000円	0千円	0円	—
休日勤務手当	祝日法による休日等に勤務した職員に支給 ・勤務1時間当たりの給与額×135/100×勤務時間数	同じ		10,456千円	19,544円	27.0%
宿日直手当	宿日直勤務を行った職員に支給 ・勤務1回につき5,900円以内	同じ		1,277千円	141,867円	0.5%
夜間勤務手当	正規の勤務時間として深夜に勤務した職員に支給 ・勤務1時間当たりの給料額×25/100×勤務時間数	同じ		3,787千円	135,256円	1.4%
初任給調整手当	医師等の人材確保のための手当 ・支給額は410,900円以内	同じ		8,016千円	2,004,082円	0.2%
単身赴任手当	異動に伴い転居し、やむを得ない事情により配偶者と別居して単身で生活する職員に支給 ・赴任地への距離に応じて月額23,000円から68,000円を支給	同じ		1,884千円	376,800円	0.3%
寒冷地手当	寒冷地に在勤する職員に支給 ・次の特別職の報酬等の状況に掲載してある表と同じ	同じ		123,350千円	64,345円	96.9%

## 5 特別職の報酬等の状況（平成21年4月1日現在）

区	分	給	料	月	額	等		
給 料	市 副	長 市 長	978,000 ( 円) 円)	(参考)類似団体における最高/最低額				
				1,137,000 円/	766,400 円			
報 酬	議 副 議 員	長 議 長 員	536,000 ( 円) 円) 474,000 ( 円) 円) 446,000 ( 円) 円)	780,000 円/	536,000 円			
				740,000 円/	468,000 円			
				680,000 円/	441,000 円			
期 末 手 当	市 副 市 長 議 副 議 員	長 市 長 議 長 員	(20年度支給割合) 3.3月分 役職加算20%あり					
			(20年度支給割合) 3.3月分 役職加算20%あり					
退 職 手 当	市 副 市 長	長 市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)			
			978,000円×在職月数×55/100	25,819,200 円	任期毎			
			734,000円×在職月数×32/100	11,274,240 円	任期毎			
		備 考						
寒 冷 地 手 当	市 副 市 長	長 市 長	(支給日) 毎年11月から翌年3月までの給与支給日					
			※下記の世帯主区分で支給					
			世帯主の区分		支給額			
			世帯主	扶養親族のある職員	月額 17,800円	(年額 89,000円)		
	その他の世帯主である職員	月額 10,200円	(年額 51,000円)					
	その他の職員	月額 7,360円	(年額 36,800円)					

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

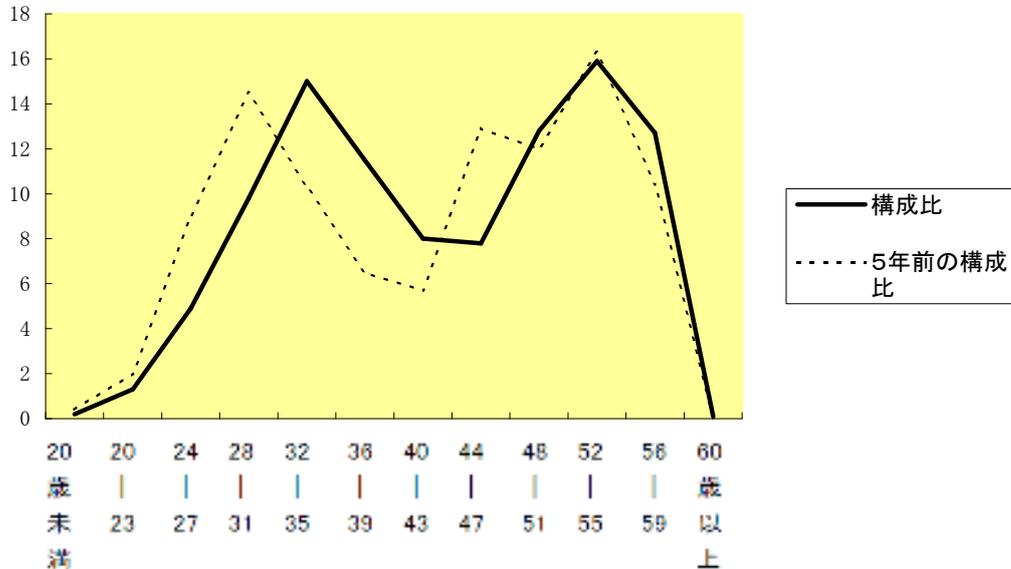
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成20年	平成21年		
普通 会計 部門	議会	13	12	△ 1	事務の統廃合 事務の統廃合・縮小 事務の統廃合・縮小 事務の統廃合・縮小 事務の統廃合・縮小、業務の民間等委託 事務の統廃合・縮小 業務増 事務の統廃合・縮小
	総務	424	419	△ 5	
	税務	90	89	△ 1	
	民生	525	514	△ 11	
	衛生	168	150	△ 18	
	労働	2	2	0	
	農林水産	107	98	△ 9	
	商工	75	76	1	
	土木	152	151	△ 1	
	計	1,556	1,511	△ 45	
	教育部門	325	312	△ 13	事務の統廃合・縮小、業務の民間等委託
	小 計	1,881	1,823	△ 58	<参考> 人口1万人当たり職員数 73.31 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 45.02 人)
公 営 企 業 計 等 部 門	病院	15	12	△ 3	事務の統廃合・縮小、業務の民間等委託 事務の統廃合・縮小 事務の統廃合・縮小 事務の統廃合・縮小
	水道	83	82	△ 1	
	下水道	53	49	△ 4	
	その他	88	86	△ 2	
	小 計	239	229	△ 10	
合 計		2,120	2,052	△ 68	<参考> 人口1万人当たり職員数 99.55 人
		[ 2,400 ]	[ 2,400 ]	[ 0 ]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況 (平成21年4月1日現在)

(例) %



区 分	20歳	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
	未満	23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	4	26	101	200	307	236	165	160	263	326	260	3	2,051

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 2,361	人 2,079	人 △ 282	% △11.9%

(参考) 上越市行政改革推進計画における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成 17 年 4 月 1 日	平成 24 年 4 月 1 日	△411人 (△17.4%)

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	合 計	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目		
一般行政	職員数	1,688	1,675	1,626	1,556	1,511	—	
	増 減		△ 13	△ 49	△ 70	△ 45	△ 177 (87.6%)	△ 202
教 育	職員数	388	380	360	325	312	—	
	増 減		△ 8	△ 20	△ 35	△ 13	△ 76 (161.7%)	△ 47
公 営 企 業 等 会 計	職員数	285	262	254	239	229	—	
	増 減		△ 23	△ 8	△ 15	△ 10	△ 56 (169.7%)	△ 33
計	職員数	2,361	2,317	2,240	2,120	2,052	—	
	増 減		△ 44	△ 77	△ 120	△ 68	△ 309 (109.6%)	△ 282

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。  
 2 ( %) 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。  
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) ガス事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 19年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
20年度	4,585,970	352,336	520,877	11.4	11.8

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
20年度	54	217,228	53,271	87,917	358,416	6,637

(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
千円 6,829

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、平成21年3月31日現在の人数である。

##### イ 特記事項

なし

#### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成21年4月1日現在）

##### ア 企業職員

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
上 越 市	40.8 歳	327,730 円	554,558 円
団 体 平 均	44.3 歳	363,795 円	569,144 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

##### イ 技能労務職

区 分	公務員					民間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	基本給	平均月収額	平均給与月額 (A)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
上越市	56.4歳	1人	336,400円	476,522円	341,286円	配管工	41.7歳	294,400円	1.16
類似団体	46.3歳	233人	325,214円	— 円	389,707円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
上越市	5,718,264円	3,928,700円	1.46

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成18年～20年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年度に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

### ③ 職員の手当の状況

#### ア 期末手当・勤勉手当

上 越 市		上越市(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(20年度)		1人当たり平均支給額(20年度)	
1,628 千円		1,581 千円	
(20年度支給割合)		(20年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.00 月分	1.45 月分	3.00 月分	1.45 月分
( 1.60 )月分	( 0.75 )月分	( 1.60 )月分	( 0.75 )月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・ 役職加算 5%~20%		・ 役職加算 5%~20%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

#### イ 退職手当 (平成21年4月1日現在)

上 越 市			上越市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
(退職時特別昇給	無	)	(退職時特別昇給	無	)
1人当たり平均支給額	4,405 千円	21,841 千円	1人当たり平均支給額	9,844 千円	25,019 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成19年度に退職した職員に支給された平均額である。

#### ウ 地域手当

(平成21年4月1日現在)

支給実績(20年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
	%	%
	%	%

エ 特殊勤務手当（平成21年4月1日現在）

支給実績(20年度決算)	319 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	37,624 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(20年度)	15.7 %		
手当の種類(手当数)	1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
特殊企業職手当	ガス主任技術者の資格を有し選任された職員	ガス工作物の保安・監督	月額 2,500円
同上(年末・年始)	年末、年始に宿日直勤務に従事した職員	年末、年始(12/28から1/3まで)の期間における宿日直勤務及び交替勤務	1勤務当たり 12/31、1/1 4,700円 上記以外 2,700円

オ 時間外勤務手当

支給実績(20年度決算)	21,665 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	481 千円
支給実績(19年度決算)	28,868 千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	566 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成21年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(20年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	職員全体に占める手当支給職員の割合(20年度)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 ・配偶者:13,000円 ・配偶者以外:各6,500円 ・配偶者のない職員の場合の1人目の子等:11,000円 ・特定年齢の子:加算5,000円(16歳年度初め～22歳年度末)	同じ		6,646 千円	207,714 円	57.1%
住居手当	借家・借間又は自宅に居住する職員に支給 ・借家・借間居住職員最高27,000円(月額12,000円を超える家賃を支払っている職員) ・自宅居住職員新築又は購入した場合5年間に限り2,500円	同じ		1,996 千円	285,214 円	12.5%

通勤手当	交通機関利用及び自動車等の交通用具使用職員に支給 ・公共交通機関利用者 6か月定期券等の価格により一括支給(ただし、1か月55,000円が支給限度額) ・自動車等の交通用具使用者 通勤距離に応じた月額支給(2,500円から32,900円)	同じ		3,211 千円	76,462 円	75.0%
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 <支給額の例> 局長 84,100円 次長 64,900円 課長 54,000円 副課長等 39,600円 副参事 29,600円	同じ		5,065 千円	562,804 円	16.1%
管理職員特別勤務手当	管理又は監督の地位にある職員が、臨時又は緊急の必要等により、休日又は休日等に勤務した場合に支給 ・管理職手当の適用区分に応じて、勤務一回につき支給 局長 11,000円 次長及び課長 10,000円 副課長及び副参事等 7,000円	同じ		38 千円	9,500 円	7.1%
宿日直手当	宿日直勤務を行った職員に支給 ・勤務1回につき7,200円(保安責任者は2,000円を加算)	一部異なる	一般行政職は勤務1回につき4,200円	9,543 千円	238,590 円	71.4%
夜間勤務手当	正規の勤務時間として深夜に勤務した職員に支給 ・勤務1時間あたりの給料額×25/100×勤務時間数	同じ		0 千円	0 円	0.0%
寒冷地手当	寒冷地に在勤する職員に支給 ・5.特別職の報酬等の状況に掲載してある表と同じ	同じ		3,824 千円	70,826 円	96.4%

#### ④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

→6(3)①を参照(公営企業職員を含む)

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

→6(3)②を参照

(2) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 19年度の総費用に占 める職員給与費比率
20年度	千円 4,827,898	千円 258,764	千円 655,641	% 13.6	% 14.5

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
20年度	人 72	千円 273,659	千円 74,770	千円 110,078	千円 458,507	千円 6,368

(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
千円 6,781

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、平成21年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成21年4月1日現在）

ア 企業職員

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
上 越 市	40.7 歳	331,020 円	531,408 円
団 体 平 均	45.6 歳	370,362 円	564,094 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

イ 技能労務職

区 分	公務員					民間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	基本給	平均月収額	平均給与月額 (A)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
上越市	56.4歳	1人	308,700円	478,984円	357,091円	配管工	41.7歳	294,400円	1.21
類似団体	46.3歳	233人	325,214円	— 円	389,707円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
上越市	5,757,815円	3,928,700円	1.47

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成18年～20年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員 (C)」及び「民間 (D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年度に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

### ③ 職員の手当の状況

#### ア 期末手当・勤勉手当

上 越 市		上越市(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(20年度)		1人当たり平均支給額(20年度)	
1,528 千円		1,581 千円	
(20年度支給割合)		(20年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.00 月分	1.45 月分	3.00 月分	1.45 月分
( 1.60 )月分	( 0.75 )月分	( 1.60 )月分	( 0.75 )月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・ 役職加算 5%~20%		・ 役職加算 5%~20%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

#### イ 退職手当(平成21年4月1日現在)

上 越 市			上越市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
(退職時特別昇給	無	)	(退職時特別昇給	無	)
1人当たり平均支給額	0 千円	21,019 千円	1人当たり平均支給額	9,844 千円	25,019 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成20年度に退職した職員に支給された平均額である。

#### ウ 地域手当

(平成21年4月1日現在)

支給実績(20年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
	%	%
	%	%

エ 特殊勤務手当（平成21年4月1日現在）

支給実績(20年度決算)		951 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)		71,340 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(20年度)		18.8 %	
手当の種類(手当数)		1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
特殊企業職手当	水道技術管理者の資格を有し選任された職員	水道管理についての技術上の業務	月額 2,500円
同上(交替勤務)	交替勤務に従事した職員	水道浄水場における交替勤務	1勤務当たり1,700円
同上(年末・年始)	年末、年始に宿日直勤務及び交替勤務に従事した職員	年末、年始(12/28から1/3まで)の期間における宿日直勤務及び交替勤務	1勤務当たり 12/31、1/1 4,700円 上記以外 2,700円

オ 時間外勤務手当

支給実績(20年度決算)	30,669 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	486 千円
支給実績(19年度決算)	42,660 千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	656 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成21年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(20年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	職員全体に占める手当支給職員の割合(20年度)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 ・配偶者:13,000円 ・配偶者以外:各6,500円 ・配偶者のない職員の場合の1人目の子等:11,000円 ・特定年齢の子:加算5,000円(16歳年度初め～22歳年度末)	同じ		12,266 千円	255,542 円	66.7%

住居手当	借家・借間又は自宅に居住する職員に支給 ・借家・借間居住職員 最高27,000円(月額12,000円を超える家賃を支払っている職員) ・自宅居住職員 新築又は購入した場合5年間に限り2,500円	同じ		3,055 千円	145,476 円	29.2%
通勤手当	交通機関利用及び自動車等の交通用具使用職員に支給 ・公共交通機関利用者 6か月定期券等の価格により一括支給(ただし、1か月55,000円が支給限度額) ・自動車等の交通用具使用者 通勤距離に応じた月額支給(2,500円から32,900円)	同じ		5,117 千円	76,381 円	93.1%
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 <支給額の例> 局長 84,100円 次長 64,900円 課長 54,000円 副課長等 39,600円 副参事 29,600円	同じ		4,768 千円	529,803 円	12.5%
管理職員特別勤務手当	管理又は監督の地位にある職員が、臨時又は緊急の必要等により、週休日又は休日等に勤務した場合に支給 ・管理職手当の適用区分に応じて、勤務一回につき支給 局長 11,000円 次長及び課長 10,000円 副課長及び副参事等 7,000円	同じ		41 千円	8,200 円	6.9%
宿日直手当	宿日直勤務を行った職員に支給 ・勤務1回につき7,200円(保安責任者は2,000円を加算)	一部異なる	一般行政職は勤務1回につき4,200円	9,086 千円	259,600 円	48.6%
夜間勤務手当	正規の勤務時間として深夜に勤務した職員に支給 ・勤務1時間あたりの給料額×25/100×勤務時間数	同じ		1,471 千円	294,372 円	6.9%
寒冷地手当	寒冷地に在勤する職員に支給 ・5.特別職の報酬等の状況に掲載してある表と同じ	同じ		5,377 千円	74,692 円	100.0%

#### ④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

→6(3)①を参照(公営企業職員を含む)

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

→6(3)②を参照

(3) 簡易水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 19年度の総費用に占 める職員給与費比率
20年度	千円 586,587	千円 22,081	千円 82,705	% 14.1	% 16.6

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
20年度	人 11	千円 39,402	千円 10,622	千円 15,696	千円 65,720	千円 5,975

(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
千円 6,781

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、平成21年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成21年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
上 越 市	38.2 歳	308,964 円	497,887 円
団 体 平 均	45.6 歳	370,362 円	564,094 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

イ 技能労務職

区 分	公務員					民間			参 考
	平均年齢	職員数	基本給	平均月収額	平均給与月額 (A)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
上越市	—	—	—	—	—	—	—	—	—
類似団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
上越市	—	—	—

### ③ 職員の手当の状況

#### ア 期末手当・勤勉手当

上 越 市		上越市(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(20年度)		1人当たり平均支給額(20年度)	
1,426 千円		1,581 千円	
(20年度支給割合)		(20年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.00 月分	1.45 月分	3.00 月分	1.45 月分
( 1.60 )月分	( 0.75 )月分	( 1.60 )月分	( 0.75 )月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・ 役職加算 5%~20%		・ 役職加算 5%~20%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

#### イ 退職手当(平成21年4月1日現在)

上 越 市			上越市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
(退職時特別昇給	無 )		(退職時特別昇給	無 )	
1人当たり平均支給額	0 千円	0 千円	1人当たり平均支給額	9,844 千円	25,019 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成20年度に退職した職員に支給された平均額である。

#### ウ 地域手当

(平成21年4月1日現在)

支給実績(20年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
	%	%
	%	%

エ 特殊勤務手当（平成21年4月1日現在）

支給実績(20年度決算)		27 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)		25,385 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(20年度)		9.9 %	
手当の種類(手当数)		1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
特殊企業職手当	水道技術管理者の資格を有し選任された職員	水道管理についての技術上の業務	月額 2,500円
同上(年末・年始)	年末、年始に宿日直勤務に従事した職員	年末、年始(12/29から1/3まで)の期間における宿日直勤務及び交替勤務	1勤務当たり 12/31、1/1 4,700円 上記以外 2,700円

オ 時間外勤務手当

支給実績(20年度決算)	5,131 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	513 千円
支給実績(19年度決算)	9,064 千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	824 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成21年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(20年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	職員全体に占める手当支給職員の割合(20年度)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 ・配偶者:13,000円 ・配偶者以外:各6,500円 ・配偶者のない職員の場合の1人目の子等:11,000円 ・特定年齢の子:加算5,000円(16歳年度初め～22歳年度末)	同じ		1,740 千円	248,571 円	63.6%
住居手当	借家・借間又は自宅に居住する職員に支給 ・借家・借間居住職員 最高27,000円(月額12,000円を超える家賃を支払っている職員) ・自宅居住職員 新築又は購入した場合5年間に限り2,500円	同じ		25 千円	25,000 円	9.1%

通勤手当	交通機関利用及び自動車等の交通用具使用職員に支給 ・公共交通機関利用者 6か月定期券等の価格により一括支給(ただし、1か月55,000円が支給限度額) ・自動車等の交通用具使用者 通勤距離に応じた月額支給(2,500円から32,900円)	同じ		1,044 千円	94,909 円	100.0%
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 <支給額の例> 局長 84,100円 次長 64,900円 課長 54,000円 副課長等 39,600円 副参事 29,600円	同じ		475 千円	475,200 円	9.1%
管理職員特別勤務手当	管理又は監督の地位にある職員が、臨時又は緊急の必要等により、休日又は休日等に勤務した場合に支給 ・管理職手当の適用区分に応じて、勤務一回につき支給 局長 11,000円 次長及び課長 10,000円 副課長及び副参事等 7,000円	同じ		14 千円	14,000 円	9.1%
宿日直手当	宿日直勤務を行った職員に支給 ・勤務1回につき7,200円(保安責任者は2,000円を加算)	一部異なる	一般行政職は勤務1回につき4,200円	285 千円	285,200 円	9.1%
夜間勤務手当	正規の勤務時間として深夜に勤務した職員に支給 ・勤務1時間あたりの給料額×25/100×勤務時間数	同じ		0 千円	0 円	0.0%
寒冷地手当	寒冷地に在勤する職員に支給 ・5.特別職の報酬等の状況に掲載してある表と同じ	同じ		770 千円	70,018 円	100.0%

#### ④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

→6(3)①を参照(公営企業職員を含む)

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

→6(3)②を参照

(4) 工業用水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 19年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
20年度	12,866	2,755	6,431	50.0	49.2

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
20年度	1	2,690	1,299	990	4,979	4,979

(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
千円 6,536

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、平成21年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項  
なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成21年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
上越市	33.5 歳	281,500 円	415,065 円
団体平均	44.8 歳	358,149 円	547,409 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

イ 技能労務職

区 分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	基本給	平均月収額	平均給与月額 (A)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
上越市	—	—	—	—	—	—	—	—	—
類似団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—

区 分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
上越市	—	—	—

### ③ 職員の手当の状況

#### ア 期末手当・勤勉手当

上越市		上越市(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(20年度)		1人当たり平均支給額(20年度)	
990 千円		1,584 千円	
(20年度支給割合)		(20年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.00 月分	1.45 月分	3.00 月分	1.45 月分
( 1.60 )月分	( 0.75 )月分	( 1.60 )月分	( 0.75 )月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5%~20%		・役職加算 5%~20%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

#### イ 退職手当(平成21年4月1日現在)

上越市			上越市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
(退職時特別昇給	無	)	(退職時特別昇給	無	)
1人当たり平均支給額	0 千円	0 千円	1人当たり平均支給額	9,844 千円	25,019 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成20年度に退職した職員に支給された平均額である。

#### ウ 地域手当

(平成21年4月1日現在)

支給実績(20年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
	%	%
	%	%

エ 特殊勤務手当（平成21年4月1日現在）

支給実績(20年度決算)	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(20年度)	0.0 %		
手当の種類(手当数)	1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
特殊企業職手当	水道技術管理者の資格を有し選任された職員	水道管理についての技術上の業務	月額 2,500円
同上(年末・年始)	年末、年始に宿日直勤務に従事した職員	年末、年始(12/29から1/3まで)の期間における宿日直勤務及び交替勤務	1勤務当たり 12/31、1/1 4,700円 上記以外 2,700円

オ 時間外勤務手当

支給実績(20年度決算)	544 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	544 千円
支給実績(19年度決算)	392 千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	392 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成21年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(20年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	職員全体に占める手当支給職員の割合(20年度)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 ・配偶者:13,000円 ・配偶者以外:各6,500円 ・配偶者のない職員の場合の1人目の子等:11,000円 ・特定年齢の子:加算5,000円(16歳年度初め~22歳年度末)	同じ		0 千円	0 円	0.0%
住居手当	借家・借間又は自宅に居住する職員に支給 ・借家・借間居住職員 最高27,000円(月額12,000円を超える家賃を支払っている職員) ・自宅居住職員 新築又は購入した場合5年間に限り2,500円	同じ		17 千円	17,500 円	100.0%
通勤手当	交通機関利用及び自動車等の交通用具使用職員に支給 ・公共交通機関利用者 6か月定期券等の価格により一括支給(ただし、1か月55,000円が支給限度額) ・自動車等の交通用具使用者 通勤距離に応じた月額支給(2,500円から32,900円)	同じ		121 千円	121,000 円	100.0%

管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 <支給額の例> 局長 84,100円 次長 64,900円 課長 54,000円 副課長等 39,600円 副参事 29,600円	同じ		0 千円	0 円	0.0%
管理職員特別勤務手当	管理又は監督の地位にある職員が、臨時又は緊急の必要等により、週休日又は休日等に勤務した場合に支給 ・管理職手当の適用区分に応じて、勤務一回につき支給 局長 11,000円 次長及び課長 10,000円 副課長及び副参事等 7,000円	同じ		0 千円	0 円	0.0%
宿日直手当	宿日直勤務を行った職員に支給 ・勤務1回につき7,200円 (保安責任者は2,000円を加算)	一部異なる	一般行政職は勤務1回につき4,200円	496 千円	496,800 円	100.0%
夜間勤務手当	正規の勤務時間として深夜に勤務した職員に支給 ・勤務1時間あたりの給料額×25/100×勤務時間数	同じ		0 千円	0 円	0.0%
寒冷地手当	寒冷地に在勤する職員に支給 ・5.特別職の報酬等の状況に掲載してある表と同じ	同じ		36 千円	36,800 円	100.0%

#### ④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

→6(3)①を参照（公営企業職員を含む）

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

→6(3)②を参照